

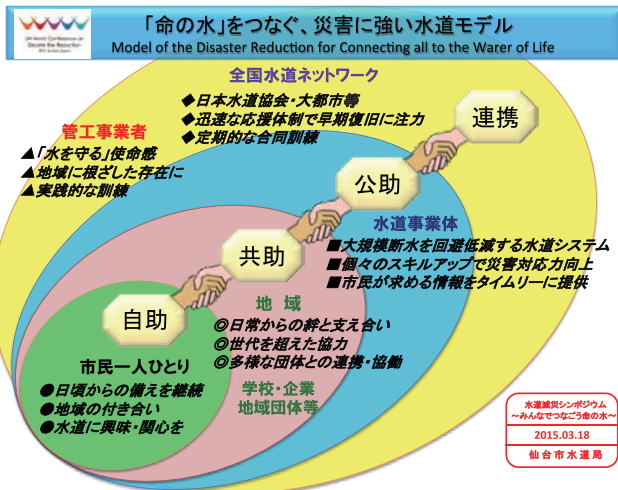


## 近年頻発する災害への本市の対応

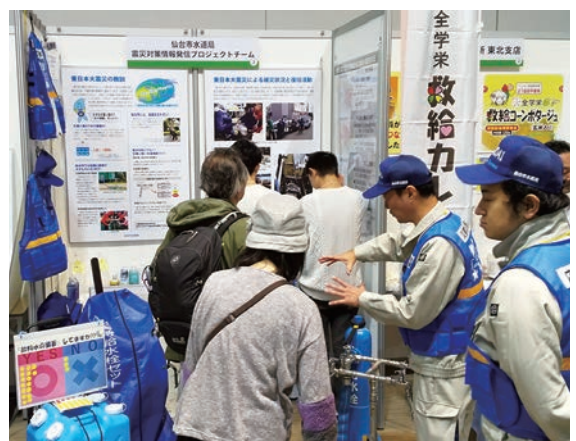
熊本地震 (H28.4/25~5/11)	熊本県熊本市	漏水調査 (延べ174名)
岩手豪雨 (H28.9/6~9/14)	岩手県野田村	応急給水 (延べ44名)
新潟寒波 (H30.1/29~2/2)	新潟県新潟市	応急給水 (延べ49名)
西日本豪雨 (H30.7/14~8/8)	愛知県宇和島市	漏水調査・技術支援 (延べ117名)
台風19号 (R1.10/14~11/12)	宮城県丸森町、福島県いわき市、相馬市	応急給水 (延べ194名)

## 東日本大震災での教訓

- これまで仙台市では、地震による施設被害とそれに伴う断水等の影響を抑えるための施設整備を実施するとともに、地震が発生した場合でも給水をできる限り確保し、より早く復旧するための体制づくりに努めてきました。
- 東日本大震災では、業務量が爆発的に増加したことや、交通渋滞による給水車の遅れ、職員のマンパワー不足により応急給水による給水継続が滞ってしまいました。
- 大規模災害に備え、全ての水道施設を耐震化するには、多くの費用と時間、マンパワーが必要となるため、事前対策では、重要な水道施設を優先的に耐震化することで、被害の軽減化を図り、断水が発生した場合は、地域や他の水道事業者との連携による応急給水等の事後対策で補完していきます。
- 水道局による「公助」の取組だけではマンパワーに限界があることから、**ご家庭における水の備蓄等の「自助」、地域での助け合いによる応急給水等の「共助」と合わせて、他の水道事業者・民間事業者等との「連携」**を行い、効果的で迅速な応急給水体制や災害時対応の充実を進めていきます。



第3回国連防災世界会議公式関連イベントで提起を行った災害に強い水道モデル図



仙台防災未来フォーラムにおける震災対策の情報発信

## 地域の方々との連携

東日本大震災後に市内指定避難所へ整備してきた「災害時給水栓」の認知度は23%と低いことから（詳細はP29参照）、まずは、お住まいの近くにある給水場所を知っていただく取組をします。

また、災害発生 of 早い段階から迅速な応急給水活動を行うために、地域の方々と合同の応急給水訓練や防災のひろば等のイベントの機会を通して、地域が主体となって応急給水拠点を開設していただける関係を構築します。



## 他の水道事業者との連携

これまでの（公社）日本水道協会の相互応援の枠組み、19大都市水道局災害相互応援に関する覚書による取組、他の水道事業者と合同の災害対応や応援訓練等を今後も継続し、より円滑な相互応援体制を構築します。

東日本大震災の経験やこれまでの被災地支援で培った技術力を活かして、情報発信や被災地支援に取り組めます。また、被災地支援等を通して、震災経験のない職員にも技術を継承します。



日本水道協会主催の訓練



東京都水道局との訓練

## 民間事業者との連携

宮城県管工業協同組合をはじめとする関係団体や、（公財）仙台市水道サービス公社、民間事業者等の協力を得ながら、それぞれの長所が活かせる連携を構築します。また、災害応援に関する協定の実効性を高めるための訓練等を実施し、応急給水活動や応急復旧作業の迅速化に取り組めます。